

平成30年度  
中土佐町社会福祉協議会  
事業報告書

社会福祉法人 中土佐町社会福祉協議会

## 目 次

1. 理事会の開催	1
2. 評議員会の開催	2
3. 監事による監査	3
4. 職員研修	3
5. 防災計画	3
6. 中土佐町第2期地域福祉計画	3
7. 社会福祉協議会による地域福祉の推進	
(1) 多機関の活動による包括的支援体制構築事	3
(2) 権利擁護支援センター運営事業	4
(3) 成年後見制度の法人後見受任事業	5
(4) 地域力強化推進事業	5
(5) ボランティアセンター事業	7
(6) 生活困窮者自立相談支援事	8
(7) 赤い羽根共同募金及び歳末たすけあい事業	9
(8) 貸付資金事業	10
(9) 福祉サービス利用援助事業・日常生活自立支援事業	10
(10) 中土佐町受託事業	11
8. 介護保険関連サービス事業	
(1) 指定居宅介護支援事業	14
(2) 指定訪問介護事業所	14
(3) 通所介護事業所	14
(4) 訪問入浴介護事業所	15
9. 障害者総合支援法関連事業	
(1) 中土佐町地域福祉支援センターつどい処（I型）	16
(2) 中土佐町相談支援事業所	17
(3) 指定就労継続支援B型事業所「鰐乃國の萬屋」	18

## 平成30年度 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会 事業報告

中土佐町における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る取り組みを継続して行った。

### 1. 理事会の開催

#### 第1回理事会

開催年月日 平成30年6月7日（木曜日）

出席者数 6名（総数7名）

#### 議案

議案第1号 平成29年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（3次補正）について

議案第2号 平成29年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業報告・決算報告について

議案第3号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会の理事の辞任に伴う、理事選任候補者について

議案第4号 平成30年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会定時評議員会の開催について

#### 第2回理事会

開催年月日 平成31年1月10日（木）

出席者数 6名（総数7名）

#### 議案

報告第1号 専決処分について

平成30年度社会福祉法人会計補正予算（1次補正）について

議案第5号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事務局規程等の一部を改正する規程について

議案第6号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会会長の専決処分事項の指定に関する規程の一部を改正する規程について

#### 第3回理事会

開催年月日 平成31年3月18日（月）

出席者数 7名（総数7名）

#### 議案

報告第2号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会基盤強化・発展強化計画について

議案第7号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（2次補正）について

- 議案第 8 号 2019 年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業計画（案）について
- 議案第 9 号 2019 年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計予算（案）について
- 議案第 10 号 平成 30 年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会第 2 回評議員会の開催について

## 2. 評議員会の開催

### 定時評議員会

開催年月日 平成 30 年 6 月 22 日（金）

出席者数 11 名（総数 12 名）

#### 議 案

- 議案第 1 号 平成 29 年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（3 次補正）について
- 議案第 2 号 平成 29 年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業報告・決算報告について
- 議案第 3 号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会の理事の選任について

### 第 2 回評議員会

開催年月日 平成 31 年 3 月 25 日（月）

出席者数 11 名（総数 12 名）

#### 議 案

- 報告第 1 号 専決処分について  
平成 30 年度社会福祉法人会計補正予算（1 次補正）について
- 報告第 2 号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事務局規程等の一部を改正する規程について
- 報告第 3 号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会会長の専決処分事項指定に関する規程の一部を改正する規程について
- 報告第 4 号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会基盤強化・発展強化計画について
- 議案第 4 号 平成 30 年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（2 次補正）について
- 議案第 5 号 2019 年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業計画（案）について
- 議案第 6 号 2019 年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計予算（案）について

### 3. 監事による監査

- (1) 平成 29 年度における理事の事務執行の状況及び財産の状況について  
平成 30 年 5 月 25 日に監査を実施し、理事会及び評議員会に報告した。

### 4. 職員研修

各事業所においてそれぞれの業務に関連した研修会、研究会に参加することによって、個々の職員の資質向上を図った。また、地域福祉に関する研修には積極的に参加させることによって、職員の自己研鑽を含めた地域福祉の活動に活かせる取組みにつなげることかできた。

なお、平成 29 年度より防災の観点から実施している赤十字【救急法基礎・救急員養成講習(4 日間)に職員 1 名が受講し、前年度と併せ 15 名が赤十字救急法救急員の資格を取得した。

### 5. 防災計画

平成 30 年 2 月 5 日(月)に本所において職員等が高幡消防組合中土佐分署立会のもと消防訓練(火災避難訓練)を実施して、消火器の使用方法などの指導を受け初期消火の体験を行った。消防訓練は各事業所で計画し実施しており、今後も継続的に実施して、職員の防災に対する意識の向上を図っていく。

本所参加者・・・25 名(内 6 名は「つどい処」利用者)

また、大規模災害時に職員の安否等を確認する機能「災害伝言ダイヤル 171」を利用して、2 月 1 日に全職員が各事業所単位で訓練を実施した。

### 6. 中土佐町第 2 期地域福祉計画(平成 29 年 3 月策定)の実施

自助・共助・公助が必要に応じて効果的に機能することをめざし、地域福祉の連携体制づくり、地域での見守り、支え合い活動の体制づくり、住民のふれあい、生きがいづくりを進めるとともに「福祉のまちづくり」を推進する取り組みを行った。

基本理念・・・・・・「協働でつくる 誇りのもてるまち」

めざすまちの姿・・・・「安心して 誰もが 地域で自分らしく暮らすことのできるまち」

### 7. 社会福祉協議会による地域福祉の推進

- (1) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業(受託)

#### ①包括的な相談支援体制の構築に向けた取り組み

相談支援に従事する職員のネットワークづくりと地域づくりに関わる全町横断的なネットワークづくりの二つの視点で、権利擁護、地域福祉、障がい分野担当の各職員 3 名と包括支援センターの職員 1 名の構成で相談支援包括化推進員を配置し体制構築を図った。

また、各地域ふくし活動推進委員会（3 か所）、民生・児童委員協議会、介護保険事業連絡会にて事業説明を行った。

## ②相談支援包括化推進会議の開催

### （ア）安心生活応援ネットワーク会議の開催

- ・相談件数 7 件（内、安心生活応援ネットワーク会議開催ケース 2 件、権利擁護支援センターを活用したケース 4 件）

### （イ）地域づくり・資源開発会議の開催

- ・第 2 層協議体でもある「地域ふくし活動推進委員会」や「小地域ケア会議」が拠点ごとの地域課題解決の検討の場となっているが、全町レベルで新たに取り組む地域課題は現状では特定されていない。
- ・社協全部門が参加し、法人全体で地域の生活課題について検討する「地域生活支援会議」を 5 回開催し、地域や各事業所の関わりから見えてきた制度につながっていない個別課題（3 回）の検討や、地域のはたらくニーズ（2 回）について情報共有と検討を行った。

### （ウ）コア会議の開催

- ・支援者間で課題の共有や検討が行えるように個別シートの作成や情報管理の整理を行った。
- ・相談支援包括化推進員の役割や会議運営等について検討した。
- ・町内で相談支援を行っている窓口と受けた相談ルートの確認・整理を行った。

## ③自主財源の確保及び新たな社会資源の創出

2 地域の地域福祉研修会（権利擁護研修会）にて町内の未就労者と昼食販売を実施。

## （2）権利擁護支援センター運営事業（受託）

地域福祉の重点課題である「権利擁護の推進」に向け、行政と地域内の多様な関係機関関係者に欠かせない協働の推進を図るために、中土佐町が設置する「権利擁護支援センター」の運営委託を受けて、円滑な事業の推進を図った。

### ①運営体制：センター所長 事務局長

常勤職員 社会福祉協議会職員 1 名

### ②主な事業実績

- ・1 次相談支援機関を対象とした相談等支援  
専門相談 14 件 司法書士 1 名、弁護士 2 名（計 11 回/年）  
スーパーバイズ 28 件 学識経験者 1 名（11 回/年）
- ・広報、啓発  
成年後見制度講演会 8月26日 参加者 10名
- ・研修会開催  
支援者を対象とした人材育成のための研修会開催

平成30年4月25日「成年後見制度研修会」（民生委員・児童委員）30名  
平成30年12月5日「成年後見制度研修会」（障害者支援従事者）18名  
平成30年7月24日「虐待対応研修会」（福祉・医療従事者）41名

・権利擁護支援システム推進委員会の開催

中土佐町の権利擁護支援の推進に関する提案、提言等を行うために設置  
委員数8名（弁護士、司法書士、学識経験者、行政職員、民生委員等）  
開催回数3回 会議内容 権利擁護支援センター事業  
「中土佐町成年後見制度利用促進基本計画（案）」について

（3）成年後見制度の法人後見受任事業

認知症高齢者、知的障害、精神障害等により判断能力が低下し、成年後見制度の利用が必要な方に対し、社会福祉協議会として法人後見を受任している。

①法人後見の受任

受任件数 1件

被後见人 町内在住の80代認知症独居者

後見内容 金銭管理・・・日常生活費、医療費、介護保険利用料等の支払い  
身上監護・・・月1回以上の訪問による生活状況の確認

②法人後見運営委員会の開催

開催日 平成30年7月23日

委員 4名（弁護士・司法書士・行政関係・本会役員）

内容 法人後見業務の報告

（4）地域力強化推進事業（受託）

住民が地域生活課題を「我が事」として考えられる意識の醸成を図るため、「小地域ケア会議」の運営や課題解決に向けて住民と関係機関が役割分担し取り組めるよう、あったかふれあいセンター事業のサポートや課題整理を行うとともに、住民に向けた研修や福祉教育を実施した。

①あったかふれあいセンター事業（受託）

町内3か所のあったかふれあいセンター「ほのぼの大野見」、「まんまる」及び「寄り家」を地域福祉の拠点と位置づけ、機能を活用しながら地域課題解決に向けた取り組みを行った。（各3か所の詳細実績は別紙添付）

（ア）事業目的

住み慣れた地域で住民誰もがいきいきと安心して暮らし、ともに支え合える仕組みをつくる。

（イ）事業内容

利用者を限定せずに、誰もが気軽に利用できる地域福祉の拠点を目指して、「大野見地域」、「久礼地域」及び「上ノ加江・矢井賀地域」の実情や地域性に合せた機能の充実を図り、福祉サービスや制度の隙間となる部分への支援を

関係機関等と連携を図り柔軟に行うとともに、地域特性を踏まえた取り組みを行った。

※必須機能・・・・・・つどう・訪問・相談・つなぎ・生活支援

※付加機能・・・・・・送迎・預かる・交わる・学ぶ

#### (ウ) 事業所概要

・開所日時 月曜日～金曜日

・職員体制 各3名（コーディネーター1名、運営訪問員2名）

利用者数

単位：人

分類別	高齢者	障害者	子ども	その他	合計
ほのぼの 大野見	9,191 (7,656)	238 (459)	146 (97)	583 (1,153)	10,158 (9,365)
まんまる	4,825 (4,435)	570 (771)	569 (323)	670 (670)	6,634 (6,200)
寄り家	4,873 (4,354)	89 (206)	426 (339)	392 (540)	5,780 (5,439)
合 計	18,889 (16,445)	897 (1,436)	1,141 (759)	1,645 (2,364)	22,572 (21,004)

## ②福祉教育の実施

### (ア) 地域住民への福祉教育

- ・「地域ふくし活動推進委員会」で合理的配慮の勉強会を実施し、誰もが参加できる地域福祉研修会（権利擁護研修会）の企画を検討することができた。また、複合的な課題を持つ住民の地域の現状を「地域ふくし活動推進委員」と検討し、地域福祉研修会での権利擁護啓発劇のシナリオに反映することができた。

矢井賀・上ノ加江地域福祉研修会

【場所】：上ノ加江農業構造改善センター【参加者】：139名

久礼地域福祉研修会

【場所】：中土佐町交流会館【参加者】：141名

大野見地域福祉研修会

【場所】：大野見保健福祉センター【参加者】：114名

- ・「地域福祉活動同窓会」を開催し、4地域の地域ふくし活動推進委員21名が参加。各地域で取り組んできた成果や課題を互いに知り自分たちの取り組みに活かせるきっかけづくりの場になった。委員からは来年も実施したいという声も聞かれた。

自地域の推進する困難さを互いに打ち明け、それに共感し、地域を超えて共



に検討することが出来た。

- ・民生・児童委員協議会の計画に基づいた研修事業に見守りの視点を養う内容の研修を実施し、高齢者以外の見守りにつなげることが出来た。

【研修名】「成年後見制度について」【出席者】30名

【研修名】「地域生活支援定着センターについて」【出席者】30名

岡山県更生保護法人「古松園」への視察 【出席者】14名

#### (イ) 児童・生徒への福祉教育（福祉学習）

各小・中学校の学習メニューを提案し、実施できなかった学校もあるが、「福祉」を柱立てに取り組めた学校もあった。障がい者理解については障害者計画のもと、健康福祉課、社協の障がい部門（萬屋・つどい処）と実施し。高齢者理解については「小地域ケア会議」の参加者や「地域ふくし活動推進委員」、包括や社協の介護部門、あったか等、各地域によって実施者を変え取り組む事ができた。

学校名	内容	対象学年
久礼中学校	認知症サポーター養成講座	3年
	ボランティアに関する学習（災害ボランティアセンター運営模擬訓練）	1年～3年
上ノ加江中学校	認知症サポーター養成講座	1年
	高齢をテーマにした学習	2年
大野見中学校	認知症サポーター養成講座	2・3年
久礼小学校	高齢をテーマにした学習	3年
	障がいをテーマにした学習	4年
上ノ加江小学校	高齢をテーマにした学習（全2回）	5・6年
	障がいをテーマにした学習	3・4年
大野見小学校	高齢をテーマにした学習	5・6年
	障がいをテーマにした学習	3・4年

#### (5) ボランティアセンター事業

##### ①地域のボランティアニーズの発掘と、それに対応するボランティア育成

前年度に引き続き、傾聴ボランティア養成講座を実施し、13名の受講があったが、民生委員や老人クラブ等既に活動されている方が多数を占め、新たに発掘されたボランティアは2名であった。

社協内事業所におけるボランティアニーズを調査し、整理した結果、傾聴ボランティア以外の新たなボランティアニーズが発掘されたが、ボランティアにつなげることが出来なかった。今後、ボランティア活動者のニーズを把握し、対応可能なボランティアにつなげるとともに新たなボランティア育成に取り組む必要が

ある。

## ②ボランティアセンターの活動強化

ボラセンチームを立ち上げ、チーム内での意識合わせを行うことができ、各担当者の役割整理が出来た。次年度も継続し事業計画のもと進捗管理を行いながら事業を実施する。

## ③災害ボランティアセンター運営に関する取り組み

町内 3 か所（大野見、久礼、矢井賀・上ノ加江）で災害ボランティアセンターの周知を目的に運営模擬訓練を実施した。災害ボランティアセンター連絡会の委員を主体に、今まで参加の見られなかった新たな住民の参加がある等、幅広い層に周知することが出来た。

一方で、委員や地域により意識が異なるため、災害ボランティアセンター連絡会の目的や役割のもと、個々の委員の意識合わせや中土佐町全域を見ていく組織として検討できる体制を、連絡会を重ねながら構築していく必要がある。

## （6）生活困窮者自立相談支援事業

須崎福祉保健所より受託して、生活保護に至る前の段階の自立支援強化を図るため、複合的な要因などによって既存の制度のみや自立相談支援機関等では十分に対応できない生活困窮者の自立に向けた相談支援の取り組みを行った。

①主任相談支援員…職員 1 名(兼務)

②相談支援員・就労支援員…職員 2 名(兼務)

③相談件数…83 件

④相談件数月別状況

(単位：件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5	7	6	5	11	9	10	3	7	6	6	8	83
(5)	(6)	(9)	(13)	(16)	(12)	(21)	(6)	(5)	(14)	(4)	(6)	(117)

※（ ）内は前年度実績

⑤主たる相談内容

(単位：件)

内容	件 数	内容	件 数
①収入・生活費のこと	4 (2)	⑧仕事上の不安やトラブル	0 (0)
②病気や健康、障害の事	44 (29)	⑨地域との関係・社会参加	11 (4)
③住まいについて	3 (1)	⑩家族関係・人間関係	3 (2)
④家賃やローン・支払のこと	1 (0)	⑪子育て・介護のこと	13 (15)
⑤税金・公共料金等支払	0 (1)	⑫引きこもり・不登校	1 (5)
⑥債務について	0 (0)	⑬DV・虐待	0 (0)
⑦仕事探し、就職について	2 (0)	⑭その他	37 (24)

※（ ）内は前年度実績

⑥相談結果

(単位：件)

内 容	件 数
①本人への情報提供だけで解決	1 ( 0 )
②既存の制度や相談機関へつなぐことで解決	40 ( 25 )
③その他の機関へつなぐことで解決	74 ( 56 )
④プラン作成	3 ( 0 )
⑤相談継続中	2 ( 0 )

(7) 赤い共同募金及び歳末たすけあい事業

①募金実績

民生員児童委員や福祉活動推進校の生徒の協力を得て、募金活動の啓発として、10月2日に街頭募金を実施した。個別募金については地区委員の協力により、多くの住民の方から共同募金にご寄付をいただくことができた。

共同募金目標額 1,476,000 円 (達成率 95.33%)

戸別募金他	街頭募金	法人募金	合 計
1,192,510 円 (1,198,464 円)	49,652 円 (31,295 円)	165,000 円 (165,000 円)	1,407,162 円 (1,394,759 円)

\* ( ) 内は前年度実績

②配分・支援実績

内 容	配 分 額
①社会福祉活動推進校育成	小・中学校 6 校へ助成 300,000
②児童・青少年福祉活動	保育所 3 園へ助成 30,000
③福祉育成・援助活動	無料貸与福祉用具の消毒・洗浄 40,000
④母子・父子福祉活動	1 人親世帯の新入学児童祝い金 40,000
⑤障がい児・者福祉活動	中土佐町障害者協議会の活動支援 40,000
⑥老人福祉活動	中土佐町老人クラブの活動支援 170,000
	独居高齢者の日帰り旅行 200,000
⑦ボランティア活動育成	ボランティア 4 団体へ助成 106,880
	傾聴ボランティア養成講座の開催 74,542
合 計	1,001,422

③歳末

歳末たすけあい募金配分金事業

歳末たすけあい募金活動を地区委員の協力により行い、募金をいただくことができ、民生委員児童委員の協力により支援を行った。

募金実績額 211,580 円 (前年度実績：218,550 円)

(支援の内容)

要介護者世帯(113世帯(前年度実績:102世帯))に介護用品(紙オムツ)の支給

(8) 貸付資金事業

①生活福祉資金貸付事業

厳しい経済、雇用情勢のなかで失業者、低所得者の増加が見込まれ、生活福祉資金はこれからの方々に対するセーフティーネット施策のひとつの制度であり、引き続き民生委員児童委員と協力して自立の援助、進学の一助に努める。

(ア) 新規貸付……………1件

(イ) 貸付未償還額……14件 4,250,800円

②小口福祉資金事業

低所得者の生活安定を図るため小口資金の貸付を行い援助を行った。資金の貸付及び償還については民生委員児童委員と協力し、借受希望世帯の実態に応じ貸付を行う。

・新規貸付件数 3件 貸付金額 235,000円

・年度末貸付残件数 3件(105,000円)

(9) 福祉サービス利用援助事業・日常生活自立支援事業 (高知県社協受託)

高知県社会福祉協議会から委託されて、高齢者や障がい者の方で日常生活を送るうえで十分な判断ができない方が地域で安心して生活できるように、関係機関と連携を図りながら「福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類などの保管サービス」などを必要に応じて支援を行った。

①専門員 3名(兼務)

②生活支援員 10名(平成30年度末現在の登録者数)

③契約・相談件数

④新規契約状況 ( )内は前年度実績

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
0件 (1件)	0件 (0件)	3件 (0件)	0件 (1件)	3件 (2件)

⑤現契約状況(平成30年3月31日現在) ( )内は前年度実績

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
4件 (4件)	7件 (7件)	2件 (1件)	1件 (1件)	14件 (13件)

⑥相談利用状況 ( )内は前年度実績

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
97件 (233件)	579件 (762件)	164件 (143件)	162件 (26件)	1,002件 (1,164件)

(10) 中土佐町受託等事業

①認知症施策総合推進事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するためには認知症の人やその家族等への効果的な支援を行うことが重要であることから、介護サービスや地域の支援機関をつなぐ認知症地域支援推進員を配置して、認知症に対する理解を広げる講演会等を開催し認知症の人や家族を支える事業を行った。

地域支援推進員・・・・・・・・職員 1 名（兼務）

(ア) 認知症家族のつどい（久礼）・・・・・・・・毎月 1 回開催

(イ) 認知症家族のつどい「やすらぎの会」（大野見）・・毎月 1 回開催

(ウ) 認知症講演会「地域を支える認知症」

大野見保健福祉センター 平成 31 年 2 月 6 日開催）・・参加者 66 名

講師：一陽病院看護師 永野 緑 氏

(エ) 認知症サポーター養成講座・・・・・・・・81 名

開催回数：4 回

(オ) 安心ネットワークの構築

認知症高齢者が増えるなか、徘徊する高齢者等を早期に発見し、事故等を防ぐために登録情報を更新し、関係機関への情報提供を行った。

新規登録者 2 名 年度末登録者数 10 名

(カ) 認知症ミニ講座・・・・・・・・90 名

開催回数：4 回（久礼地域、上ノ加江地域、矢井賀地域・大野見地域）

(キ) 認知症キャラバンメイト交流会・・・・・・・・11 名

(ク) 認知症課題共有会・・・・・・・・16

②寝具類洗濯乾燥、消毒サービス事業

年 1 回 8 月に高齢者及び障害者の方の寝具類の洗濯、乾燥及び消毒を行うことにより、清潔で快適な生活ができる支援をした。

利用者・・・・・・・・19 名 \*前年度実績

中土佐地域・・・・15 名

利用者・・・・・・・・15 名

上ノ加江地域・・・・1 名

中土佐地区・・・・10 名

矢井賀地域・・・・1 名

上ノ加江地区・・・・3 名

大野見地域・・・・2 名

大野見地区・・・・2 名

③上ノ加江老人憩いの家管理受託事業

地域のつどいの場所のひとつとして、高齢者の趣味の活動や元気塾、いきいき百歳体操、老人クラブ等の様々な団体が昼夜問わず活用することができた。 ・延べ利用人数……1,361 人

#### ④日常生活支援サービス事業

家事等が困難な高齢者に対して、須崎市・中土佐町シルバー人材センターの登録ヘルパーの派遣（週2回まで）を行い在宅生活の支援したが、3月末をもって受託が終了となった。

本年度実績	1名（男性0名、女性1名）	久礼地区0名、上ノ加江地区1名
前年度実績	4名（男性2名、女性2名）	久礼地区1名、上ノ加江地区3名

#### ⑤要援護高齢者等入浴サービス受託事業

デイサービス営業終了後、須崎市・中土佐町シルバー人材センターへ委託して、家庭にお風呂のない要援護高齢者等を対象に入浴サービスを提供していたが、デイサービス営業時間の延長に伴い、平成31年1月からは他事業所での営業となった。

入浴料・・・・・・・・・・300円

営業日・・月曜から土曜（月、水、金は女性、火、木、土は男性）

年間利用者・・320人（634人）

年間稼働日・・236日（310日）

実利用者・・男性9名・女性5名（男性11名・女性5名）

\*（ ）内は前年度実績

#### ⑥敬老会

中土佐町敬老会開催事業（補助金事業）

中土佐町3地区（大野見地区、久礼地区、笹場、上ノ加江、矢井賀地区）で、各地区それぞれ地域性を活かして開催された敬老会へ助成した。

助成金・・・・・・・・・・300,000円

（ア）大野見地区（南地区、中央地区、北地区に分かれて実施）

南地区・・・・・・・・10,000円

主 催	南の明日を考える会
日 時	平成30年12月8日（土）
会 場	集落活動センター南
対象者	南地区に住んでいる80歳以上の方
内 容	「大野見地区忘年会及び敬老会」を開催して敬老を祝った。対象者を及び地域の方々59名の参加があった。

中央地区・・・・・・・・50,000円

主 催	大野見中央地区敬老委員会実行委員会
日 時	平成30年10月27日（土）
会 場	大野見青年の家体育館
対象者	大野見中央地区に住んでいる80歳以上の方

	(長野、三ツ又、槇野々、伊勢川、奈路、喜田、吉野、橋谷、久万秋、荒瀬)
内 容	実行委員が「大野見中央地区敬老お楽しみ会（歌や踊り、ゲームなど）」を開催して敬老を祝った。対象者 61 名の参加があり、参加できなかった方には、赤飯を配り敬老を祝った。

北地区・・・・・・・・・40,000円

主 催	大野見北地区振興会
日 時	平成30年9月9日（日）
会 場	旧大野見北小学校ホール
対象者	大野見北地区に住んでいる70歳以上の方
内 容	「第8回あったか敬老会」を北地区振興会と北地区老人クラブの共催で開催して敬老を祝った。70歳以上対象者59名の参加があった。

(イ) 久礼地区・・・・・・・・・100,000円

主 催	久礼地区敬老会実行委員会
日 時	平成30年10月13日（土）
会 場	中土佐町民交流会館多目的ホール
対象者	久礼地区に住んでいる75歳以上の方
内 容	実行委員会が「久礼地区長寿夢の会」を開催し、ボランティア等の歌や踊りなどにより敬老を祝った。対象者34名の参加があった。

(ウ) 笹場・上ノ加江・矢井賀地区・・・・・・・・・100,000円

主 催	笹場・上ノ加江・矢井賀地区「敬老会」実行委員会
日 時	平成30年9月26日（水）
会 場	上ノ加江農業構造改造センター
対象者	笹場、上ノ加江、矢井賀に住んでいる65歳以上の方
内 容	実行委員会が「第9回笹場・上ノ加江・矢井賀地区敬老会」（歌や踊りなど）」を開催して敬老を祝った。高齢者84名の参加があった。

#### ⑦養育支援

養育支援が特に必要であると中土佐町長が判断した家庭を家庭訪問支援員が訪問し家庭内での養育環境を整えるため家事等の支援を行った。

(ア) 業務の内容

- ・ 基本的な生活習慣にかかる援助
- ・ 近隣住民等との対人関係づくりへの支援

(イ) 支援実績対象家庭：1 家族      家事支援（家庭訪問）

## 8. 介護保険関連サービス事業

### ①指定居宅介護支援事業所

介護が必要になってもその人らしい人生を実現できるサービスを提供するため介護保険制度の動向や圏域の福祉情勢を把握し、地域包括支援センターとの連携を密にし、情報収集等に努め、また、中土佐町外の居宅介護支援事業所等にも随時連絡し、介護保険情報及び福祉情報等の情報を収集のうえ事業の円滑化を図った。今後も、高齢化社会の進行によるニーズの多様化に対応できる事業の活用、在宅でその人らしい生活を支えるため、介護支援サービスの専門性の強化や地域の福祉サービス資源を活用できるよう介護支援専門員の資質向上に努める。

区 分	本年度実績	前年度実績	増 減
居宅サービス計画作成件数	1,103 件	987 件	116 件

区 分	本年度実績	前年度実績	増 減
介護保険収入等	16,302,310 円	14,493,720 円	1,808,590 円

### ②指定訪問介護事業所

延べ訪問回数は 7,026 回で前年度と比較して 331 回の増加、1 回あたりの訪問単価が前年度 3,180 円に対して本年度は 2,995 円でマイナス 185 円（－9.4%）となっている。利用者 1 人あたりの 1 ヶ月の訪問回数は前年度 510 回、本年度 538 回となっている。利用者の入院や死亡等の状態は引き続いてのことであるが、微増の要因と考えられる事は、利用者の 1 ヶ月あたりの利用回数の平均的な増加が考えられる。

また、他事業所の介護部門の閉鎖に伴い、若干の利用者増加もみられる。

区 分	本年度実績	前年度実績	増減
延べ訪問数	7,026 回	6,695 回	331 回
介護保険収入等	22,513,570 円	19,571,410 円	2,942,160 円

### ③通所介護事業所

利用者の見込 23 人/日に対して利用者実績は 23.6 人/日と目標は達成している。

4 月・5 月は特に利用者数が多いが、3 月には△116 人とかなりの減少が見られる。延べ利用者数は 7,238 人であり、前年度より 49 人増加している。利用者の状況としては、介護度が重度化することは継続している。また車イスの利用者が増加しているため、職員間で介護技術の研修等を行い、介護負担の軽減に



努めた。

区 分	利用者数	介護保険収入	1 日当たり/人	営業日数
本年度実績	7,238 人	59,382,180 円	23.6	306 日
前年度実績	7,189 人	58,525,690 円	23.3	309 日
増 減	49 人	856,490 円	0.3	△3 日

月別利用状況（延べ人員） (単位：人)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
本年度実績	634	703	632	627	635	556
前年度実績	496	573	584	581	649	662
増 減	138	130	48	46	△14	△106
稼働日数（日）	25	27	26	26	27	24
区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
本年度実績	664	644	553	483	516	591
前年度実績	644	663	638	481	511	707
増 減	20	△19	△85	2	5	△116
稼働日数（日）	27	26	24	24	24	26

#### ④訪問入浴介護事業所

4月の時点での実人数は 1 名のみであったが、その後 3 名の新規利用者があった。そのうち 1 名は以前から利用希望のあった身体障害者の方で、事業所として初めて平成 31 年 1 月より障害の方へのサービスを開始した。（介護保険対象外）現在の実人数は 2 名で、それぞれ週 1 回の利用です。

年間見込み利用回数 144 回に対して 65 回の利用実績となっており、平成 29 年度と比較すると大幅な減収となった。

年間を通しての利用者数は少人数ではあるが、身体的に重度の方が多く、医療面や介護方法の工夫、身体状況の細かい観察が必要となっている。それでも利用者の方が少しでも不安なく満足に入浴できるように、支援や介助方法などを常に職員間で話し合いを行い、より良い支援が出来るように心がけている。

平成 30 年度

見込み利用者数 144 人（12 人/月）

延べ利用者数 65 人（5.4 人/月）

年 度	利用者数	介護保険収入等	営業日数
本年度実績	65 人	828,260 円	54 日
前年度実績	181 人	2,188,525 円	128 日
増 減	△116 人	△1,360,265 円	△74 日

月別利用状況（延べ人員）

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
本年度実績	4	5	4	7	5	4
前年度実績	20	23	25	21	15	13
増 減	△16	△18	△21	△14	△10	△9
本年度稼働日数	4	5	4	5	4	4
区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本年度実績	9	7	4	8	4	4
前年度実績	15	14	13	10	8	4
増 減	△6	△7	△9	△2	△4	0
本年度稼働日数	11	11	11	9	8	4

## 9.障害者総合支援法関連事業

### （1）中土佐町地域福祉支援センターつどい処（Ⅰ型）・・・中土佐町受託事業

創作的活動又は生産活動の機会の提供をするとともに、社会との交流を促進させることによって、地域における障害者等の自立の促進と社会参加を図ることを目的とする事業を行った。

#### ①基礎的事業

- ・集える場の提供
- ・創作的活動支援・生産活動
- ・スポーツ・レクリエーション活動支援
- ・他地域の担当者との交流活動
- ・地域住民・ボランティアとの交流事業等
- ・ボランティアの育成・活動の場の提供(ボランティアセンターとの連携)
- ・地域で障害のある方が好きなことや得意なことを活かし活躍できる機会の提供

#### ②Ⅰ型事業

- ・金銭管理支援サービス
- ・個別支援
- ・高次脳機能障害の本人・家族のミーティング事業の運営への支援などセルフヘルプ活動に関する支援
- ・障害保健福祉についての啓発活動等

#### ③相談支援事業

方法・・・・・・面接・訪問・電話など

内容・・・・・・生活全般に関する相談、福祉サービスを利用するための情報提供、権利擁護のために必要な援助

#### ④その他の事業内容

- ・ 障害児長期休暇支援事業
- ・ 避難訓練・災害学習等

利用者数（延べ人員）

単位：人

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
本年度実績	281	329	308	313	382	258
前年度実績	338	388	393	377	440	344

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本年度実績	317	274	273	250	265	292	3,542
前年度実績	384	380	369	335	319	357	4,424

※地域活動支援センターの延べ利用者の減少について

1日当たりの利用者数が18.13人から14.52人に減少した（－3.61人）ため延べ利用者人数も減少。これは、平成29年度まで相談件数を基礎的事業とⅠ型相談（包括相談）で上げていたが、平成30年度からは、センターの契約をしている人のみをⅠ型相談として計上することになったからである。そのことにより包括相談で上がっていた人数が減り、結果として延べ利用者数の減少になった。

なお、センターでの相談受付件数は1586件から761件に減少した。

#### （2）中土佐町相談支援事業所・・・・・・中土佐町受託事業

障害（児）者並びに難病対象者、また、その家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービス利用支援等の必要な支援を行うとともに、障害者等の権利擁護のために必要な支援を行うことにより、障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする事業を行った。

- ①日常生活全般にわたる相談
- ②福祉サービスの利用援助
- ③社会資源を活用するための援助
- ④社会生活力を高めるための援助
- ⑤ピアカウンセリング
- ⑥権利擁護のために必要な援助
- ⑦専門機関の紹介
- ⑧アセスメント（支援するうえで解決すべき課題の把握）の実施
- ⑨サービス利用計画原案の作成
- ⑩サービス担当者会議の開催
- ⑪モニタリング（サービス利用計画の実施状況の把握）の実施
- ⑫地域移行・定着支援

⑬ その他必要な相談支援については、中土佐町と協議のうえ実施  
相談 利用者数（延べ人員）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
本年度実績	133	138	135	152	184	149
前年度実績	186	192	248	218	220	227

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本年度実績	151	156	146	139	141	168	1,792
前年度実績	196	200	201	192	170	197	2,447

※相談支援の延べ人数の減少について

地域活動支援センターの件数でも記載したとおり、これまで相談支援でⅠ型相談として計上していた件数にはセンターの利用者も含まれており、今年度はセンター利用契約者を別途計上することになったため。

また、平成29年度に関わりが多かった方が介護保険サービスへ移行したこと、状態が安定して関わりが減少したことや町外へ転出などの理由により相談件数が減少した。

(3) 指定就労継続支援 B 型事業所「鯉の國乃の萬屋」

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切かつ円滑なる指定就労継続支援（B 型）の提供を確保するために次の事業を行った

①勤める場としての事業所

事業所を就労の場並びに社会的役割を担う場としての取り組みを実施し、必要に応じて関係機関と連携しながら、一般就労に向けた支援を行った。

(ア) リサイクル事業

ストックヤード施設において「火・水・木・金」曜日の週 4 日、資源物の搬入日日程に合わせて『缶・ビン・古紙・古布・発泡トレイ・ペットボトル等』のリサイクル作業を行い、資源ごみの分別や中間処理、保管などの作業などを通じて中土佐町の環境づくりの役割を担った。

(イ) 店舗事業

鯉の國乃めし屋「萬や」において「火・水・木・金・土」曜日の週 5 日仕込み、接客、清掃、調理、配膳などの作業を行い、地域とつながり、さまざまな対人コミュニケーションの場を通じて、鯉乃國の町づくりに参加、お弁当販売や出張販売も行った。

(ウ) たれづくり事業

「たれ工房」において必要に応じ店舗使用のたれの製造を行い、また、注文に応じてたれ 3 種（丼たれ・ちり酢・ドレッシング）のビン煮沸、

ビン詰め、たれ仕込み、ラベル貼りなどの作業を行い、手作りの商品として製造、販売を行った。

(エ) 「よろず ai」 製造販売事業

生活環境クリーナー「よろず ai」の製造（ボトル詰め及びラベルづくり等の軽作業等）、販売を行い、環境保全の役割を担える場として、海や川がきれいになる町づくりに寄与した。

(オ) 自動販売機清掃

地域において屋内、屋外設置の自動販売機の清掃作業を行った。

(カ) その他事業

利用者数の増減、個々の高齢化に伴い変化・増加するニーズに応えるため新たな作業を模索・検討・試行し本格実施を目指す。

②集まる場所・交わる場所としての事業所

各事業所において、ミーティング・部署会及び月 1 回の事業所全体の所内会を実施、利用者相互が意見を出し合い、理解し合い、事業所全体として話し会える場を大切にした。また、利用者間の交流を深めるとともに、社会見学・体験のために日帰り研修旅行・季節行事などを実施した。ともに生きる町づくりに向けて、事業所を人と人との交わる場、お互いがお互いを認め合う場として位置づけ、下記の取り組みを行った。

(ア) 小学生との交流

小学生との交流を通じて障害、環境について理解を深めた

(イ) 環境学習の受け入れ

リサイクル作業の見学、実習の受け入れを行った

(ウ) 店舗における交流

接客を通じて地域の方々と交流を行った

(エ) その他の交流

事業所・医療機関・ボランティアなど地域との交流を行った。

利用（契約）者状況（定員：25 名）

（単位：人）

区分	契約者	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代
本年度末	20	0	2	3	6	2	6	1
前年度末	20	0	3	3	5	2	5	2

店舗利用状況等

区分	来店客数（人）	売上収入（円）	外販収入（円）	収入合計（円）
本年度	4,580	4,234,237	1,600,082	5,834,319
前年度	5,506	4,927,734	1,526,127	6,453,861
増 減	△926	△693,497	73,955	△619,542